

第10回

「ポスト福島におけるドイツのエネルギー政策に関する
極めて個人的な見解」ドイツ 元 VGB Power Tech/NIS Ingenieurgesellschaft 社員
コンサルタント ペーター・カプタイナート

「そしてドイツという存在が、いま一度世界の病を癒せるように」ー エマヌエル・ガイベル(1815～1884年)

諸外国は、ドイツが早々に原子力エネルギーからの脱却を決めたことを驚きと憂慮をもって受け止めています。

20世紀ドイツ史は、恐ろしい大惨事の歴史とも言えるでしょう。

- ・ 第一次世界大戦
- ・ ドイツで最初の民主主義体制の崩壊と非人間的イデオロギーをもつナチス独裁政権の成立
- ・ 第二次世界大戦と国土の分割
- ・ 「ならず者国家」旧東ドイツ

この歴史は、ドイツ民族が数世代にわたってトラウマ(心的外傷)を受けてきたことを示しています。いわゆる「ジャーマン・アングスト(ドイツ人の不安)」や、ドイツの現代社会・政治に見られる行動パターンもこうした背景があるからです。ナチの恐怖政治に責任を感じている世代とその次の世代の対立は、1960年代に学生運動や「議会外野党」という形であられました。この議会外野党は市民運動から生まれたもので、平和運動、反原発運動と深い関わりがあり、「緑の党」成立の基盤ともなりました。チェルノブイリ事故は反原発運動に大きな影響を与え、これがシュレーダー(SPD ドイツ社会民主党)とフィッシャー(緑の党)が率いる連立政権による2000年の脱原子力政策の決定につながりました。これによって、その他の

工業国と一線を画するドイツ固有のエネルギー政策への転換が初めて実現したわけです。石炭、石油、天然ガスといった資源の枯渇と供給安全性の問題、地球温暖化対策などを考慮して、メルケル(CDU ドイツキリスト教民主同盟)とヴェスターヴェレ(FDP ドイツ自由民主党)の連立政権は、2010年秋にエネルギー政策を修正し、原発の稼働年数延長とエネルギー消費効率化の強化、再生可能エネルギー源の開発と利用を打ち出しました。これはドイツがヨーロッパの共通エネルギー政策に復帰したということです。

ところが福島の事故はドイツ社会をショック状態に陥れ、支持率の著しい低下にあえいでいたことも手伝って、ドイツ政府は事故からわずか数週間でエネルギー政策を180度転換させました。福島に関する国際報道の約80%がドイツメディアから発せられたという事実が、ドイツのショックの大きさを物語っています。「ジャーマン・アングスト」が復活したと指摘する専門家もいました。時としてこうした不安感は、リスクを実情に即して認識・評価することを難しくします。

ドイツ政府は福島の事故を受け、原子炉安全委員会にストレステストの実施を委託しました。その結果、ドイツの原子力発電所では、安全技術上の頑健性という点では運転停止を正当化するような弱点は見つかりませんでした。テロの攻撃に関しては特別な考察が必要な問題があるとされ、この点は現在EUでも検討が行われています。

原子炉安全委員会の技術評価を補う形で、政府から

任命された倫理委員会による評価も実施されました。倫理委員会のメンバーは、政治、学術、経済、産業、労働組合、教会の各分野の有識者です。この委員会は、脱原子力エネルギーと、再生可能エネルギーをベースとした分散型エネルギー供給への転換は10年以内に可能であり、またこうした方向転換は福島の事故を踏まえて倫理的に必要であると結論しました。エネルギーの転換に必要な措置には、特に石炭火力発電所及び天然ガス火力発電所の利用拡大、電力網の拡充、建物のエネルギー効率を高めるための補修促進、その際の税制上の負担軽減などがあります。

既存の技術をさらに改善し代替となる解決法を模索することは、科学者及び技術者の当然の使命と言えます。進化論は、あるシステムが生き残るための最善の条件は、モノカルチャーではなく多様性だと教えています。「より良きもの」が「良きもの」を凌駕するのです。ただし、その過程でシステムの健全性を損なう重大な結果を引き起こすような進化は、可能な限り制御可能でなければなりません。しかし10年以内にエネルギーの転換を図るとなると、かつて経験したことの無いこの一度限りの実験が、経済及び社会に損害をもたらさずに成功するのかがどうか心配になります。このプロセスを専門的に監視し、誤った方向に進みそうになったときには早い段階で把握して政治的な是正措置を講じることができるよう、監視グループを設置する必要があるでしょう。特に考えなければならないのは、ドイツでは既に専門的な知識をもつ作業員や技術者が不足し始めているという事実です。ドイツの実験が成功するとすれば、それはEUの潜在的な能力がドイツの取り組みを下支えしてくれたときでしょう。この希望がどの程度まで実現するのかは現時点ではわかりません。ドイツがEU圏内で最強の経済国であり、ドイツのエネルギー政策の思い切った方向転換がヨーロッパ経済圏全体に大きな影響をもたらすことは議論の余地がありません。そこにドイツの特別な責任が生じます。現時点では、ドイツの選択した道がヨーロッパのエネルギー政策にうまく適合するか、ドイツの原子力発電所の運転停止がEU圏内の供給安定性、世界競争におけるヨーロッパ市場の潜在能力にどのような影響をあたえるかは不明です。原

子力エネルギーに関するEU及び世界各国の政策は、脱原子力(ドイツ)、既設炉の運転を最長60年まで許可(フランス、米国)、新規建設(英国、フランス、中国、ポーランド、フィンランドなど)と多岐にわたっています。

私はエマヌエル・ガイベルの境地には達していません。むしろハインリッヒ・ハイネ(1797年~1856年)の「夜、ドイツのことを考えると私は眠れなくなる」という心情に共感しています。

日本の今後には私はこれからも大きな関心をもっていくでしょう。私の思いは地震と津波で家族や友人、隣人、生活基盤を失った方々と共にあります。原子力発電所の甚大な事故の収束に当たっている皆様の作業が最終的に実を結びますよう、そして被災地の皆様が一日も早く通常の生活を取り戻されますようお祈り申し上げます。

2011年08月